

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国管理空港の経営改革の推進		担当部署	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	航空ネットワーク企画課(空港経営改革推進室)	課長 堀家 久靖			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 空港運営のあり方に関する検討会報告書(平成23年7月29日) 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案(平成24年3月6日 閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国管理空港は、航空系事業(滑走路等:国)と非航空系事業(空港ターミナルビル等:民間)の経営が分離しており、空港整備勘定による全国プール制により運営されているため、非航空系事業の収益による着陸料等の低廉化により利用者増を図る経営ができず、地域と向き合った自立的な空港活性化や空港単位での経営効率化に向けた取り組みが不十分となっている。 国管理空港(伊丹空港を除く27空港)の経営改革を推進し、航空系事業と非航空系事業の一体的な運営、可能な限り個別空港単位での運営、空港運営への民間の知恵と資金の導入により、真に魅力ある空港の実現と国民負担の軽減を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度より円滑に経営一体化と運営委託の手続きを開始し、概ね平成32年度までに空港経営改革の実現を目指す。これに先立ち、平成24年度においては、各空港の個別事情を踏まえた運営形態や経営手法に関する提案を幅広く募集(マーケット・サウンディング)し、その結果を踏まえ、民営化手法等の具体的検討に着手する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	171	225	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	171	225	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国管理空港(伊丹空港を除く27空港)の経営改革の実現	成果実績	件	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地方自治体、空港ターミナルビルとの調整が多く、定量的に示すことはできない。	活動実績	箇所(空港)	-	-	-	-	
		(当初見込み)		-	-	-	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	171	225	国管理空港の経営改革の進捗に伴う増加。				
	計	171	225					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため社会的ニーズは高く、また、本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため社会的ニーズは高く、また、本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		社会的ニーズが高い事業であるため、スピード感を持って取り組むべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		H26年度から第一次空港群の入札手続き開始に向けた準備のために必要な経費を要求し、スピード感を持って取り組むこととする。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2042